

## 1 研究の概要

### (1) 研究テーマ

支え合う人間関係を築くための支援の在り方  
 ーピア・メディエーションに関する活動プログラムの開発ー

### (2) 研究テーマ設定の趣旨

#### <子供の現状>

近年、少子化や核家族化、地域社会の変化などによって児童生徒の人間関係が希薄になり、いじめや不登校などの生徒指導上での様々な問題が深刻化しています。佐賀県においても、平成26年度佐賀県教育の基本方針の中で、不登校や問題行動、いじめの問題への対応について述べられています。特に、いじめの問題においては、いじめ防止対策推進法が施行されたことに伴い、いじめの未然防止や早期発見・早期対応及び被害の最小化、再発防止に向けた取組を更に充実させることが求められています。

森田（2001）は、いじめは四層構造であることを指摘しており（図1）、『いじめの国際比較研究』（調査対象：小学5年生～中学3年生）において、日本では学年が上がるとともに、傍観者は26.4%から61.7%へと増え続け、仲裁者は53.5%から21.8%へと減り続けていることを明らかにしています。また、池島（2013）は、子供たちの人間関係が希薄なため、級友のちょっとした言動に傷付いたり、ピア・プレッシャー（仲間による同調圧力）により、いじめに対して注意できない状況が生まれたりすることを指摘しています。一方、内閣府の低年齢少年の生活と意識に関する調査（平成19年2月、調査対象：小学4年生～中学3年生）では、「何か困ったことや悩みがあったとき誰に相談するか」という質問に対して「友達」と答えた児童生徒は65.5%であることから、困ったことや悩みがある場合には、6割以上の児童生徒が友達の力を必要としていると言えます。

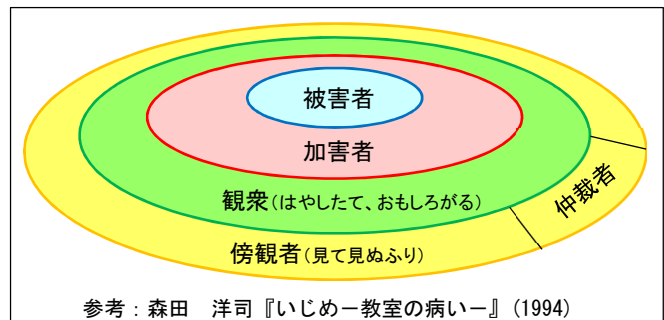


図1 いじめの構造

#### <ピア・メディエーションの必要性>

池島（2013）は、「ピア・メディエーションとは、『子ども同士による調停』を意味し、子ども同士のトラブル・もめごと問題に対して、子どもたち同士で解決を図ろうとする活動」<sup>(1)</sup>と述べています。学校では、トラブル・もめごとは日常的に起きるものであり、教師が児童生徒の全てのトラブルに関わって対応していくことは難しい現状があります。しかし、児童生徒同士で解決を図ろうとする態度が身に付いていけば、いじめ等の深刻な問題に発展する前のトラブル・もめごとの段階で解決することができると思います。

#### <研究のねらい>

本研究では、児童生徒の発達の段階に応じて、トラブル未然防止やトラブル解決のスキルについて計画的に学習することができるような活動プログラムを作成します。活動プログラムは、トラブルが起きるときに抱く感情の学習やトラブル未然防止のスキル学習、トラブル解決のスキル学習で構成します。児童生徒がこの活動プログラムを学ぶことは、周りの出来事に関心をもち、周りの人と積極的に関わろうとする意欲につながると考えます。

以上のことから、小・中・高等学校において、トラブルの未然防止やトラブルの解決を目指したピア・メディエーションに関する活動プログラムに取り組むことで、児童生徒が周りの出来事に関心を持ち、周りの人と積極的に関わり、互いに支え合う人間関係を築くことにつながると考え、本テーマを設定しました（図2）。

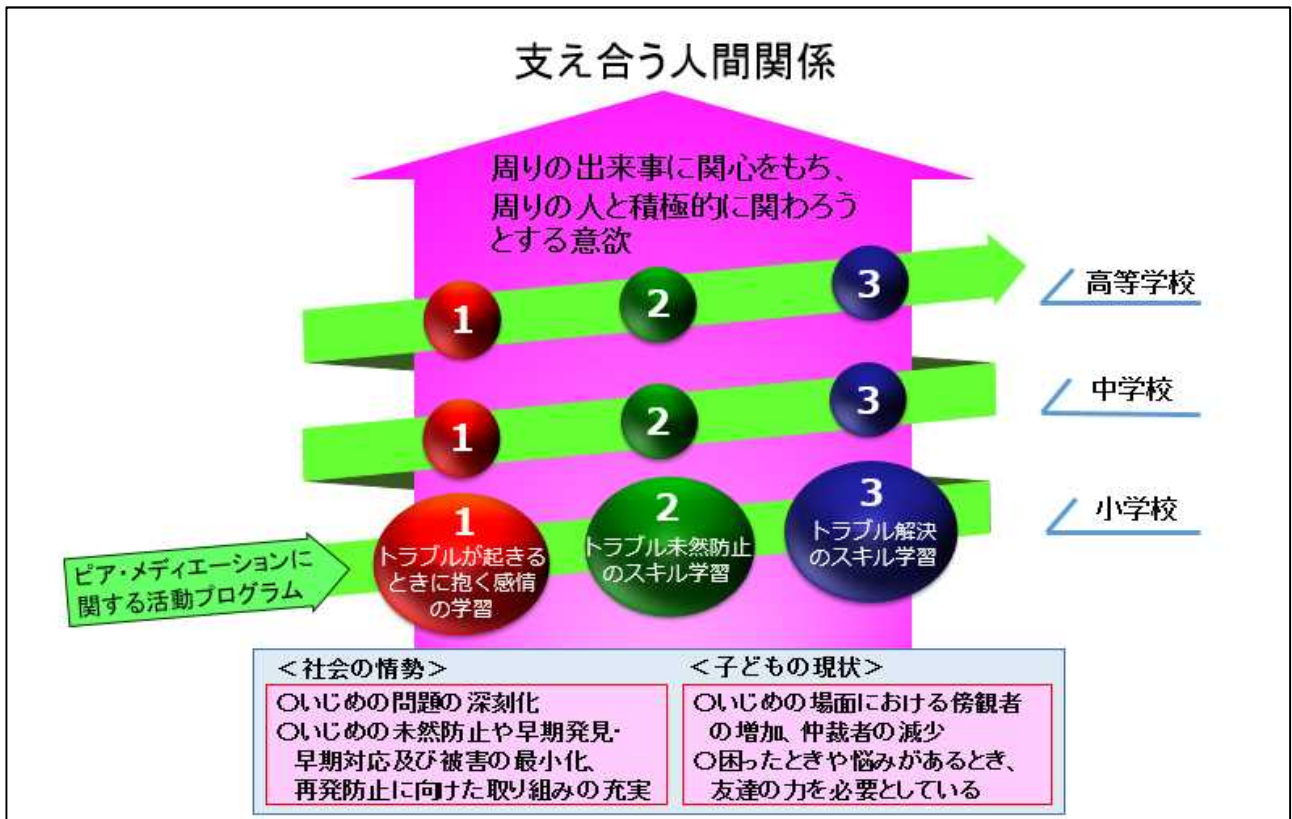


図2 研究構想図

### (3) 研究目標

県内の小・中・高等学校における児童生徒同士のトラブルに関する実態調査を基に、トラブルが起きるときに抱く感情の学習やトラブル未然防止のスキル学習、トラブル解決のスキル学習を併せた活動プログラムを作成して、支え合う人間関係を築くための支援の在り方を探る。

### (4) 研究方法

- 先行研究や文献を基にしたピア・メディエーションについての理論研究
- 県内の小・中・高等学校における児童生徒同士のトラブルに関する実態調査及び児童生徒の実態や発達の段階に応じたピア・メディエーションに関する活動プログラムの作成
- 小・中・高等学校におけるピア・メディエーションに関する活動プログラムの実践とその有効性の検討

### (5) 研究内容

- ピア・メディエーションについての先行研究調査や文献研究を行う。

- 県内の小・中・高等学校の児童生徒及び教師を対象に、トラブルの場面やトラブルへの対応について、質問紙による調査を行う。
- トラブルが起きるときに抱く感情の学習やトラブル未然防止のスキル学習、トラブル解決のスキル学習を併せた、ピア・メディエーションに関する活動プログラムを作成する。
- 佐賀県内の小・中・高等学校においてピア・メディエーションに関する活動プログラムを実践し、実践前後の児童生徒の学級の人間関係やトラブルに関するアンケート調査における意識と行動の変化から、活動プログラムの効果や課題を明らかにして有効性を探る。

#### 引用文献

- (1) 池島 徳大 『月報 司法書士』 2013年6月 p. 14

#### 参考文献

- ・ 文部科学省 『生徒指導提要』 2010年
- ・ 佐賀県教育委員会 『平成26年度佐賀県教育の基本方針』 2014年
- ・ 森田 洋司 『いじめの国際比較研究』 2001年
- ・ 森田 洋司・清水 賢二 『新訂版 いじめ 教室の病い』 1994年
- ・ 内閣府 『低年齢少年の生活と意識に関する調査』 2007年